



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社ヴィンクス

上場取引所 東

コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画本部長 (氏名) 竹内 雅則

TEL 03-5209-7389

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,191	2.7	267	16.0	264	25.9	178	34.9
29年3月期第1四半期	6,027	16.7	230	14.0	209	18.1	132	25.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 161百万円 (190.7%) 29年3月期第1四半期 55百万円 (69.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.18	19.99
29年3月期第1四半期	14.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	15,590	7,504	47.6	838.11
29年3月期	16,031	7,421	45.9	829.77

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,424百万円 29年3月期 7,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,860	0.1	710	1.8	680	2.8	450	5.5	50.80
通期	27,500	0.3	1,320	0.8	1,260	1.3	860	0.1	97.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,859,000 株	29年3月期	8,859,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	202 株	29年3月期	144 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,858,814 株	29年3月期1Q	8,858,958 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速、英国のEU離脱問題及び米国新政権の政策動向などを背景とする海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における為替相場及び株式市場が不安定な状況で推移し、消費者マインドの改善に至らず個人消費の回復にも足踏みが見られるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は根強く、また、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、事業上の4つの対処すべき課題である「リテール事業の拡大」、「グローバル事業の拡大」、「特定顧客（注1）事業の拡大」及び「経営管理基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①リテール事業の拡大

イ. AI（人工知能）のプラットフォームを提供するITベンダーとの間で、AIを活用した流通・サービス業向けデジタルサービスの研究を進めており、その一環として、平成29年6月28日から30日にかけて開催されました「第1回AI・人口知能EXPO」に共同出展いたしました。当社の出展ブースでは、最新技術を用いた製品デモによるソリューションをご紹介いたしました。なお、開催期間中は多くのお客様にご来場いただき、また、テレビ放映されるなどメディアにも紹介され高い評価をいただいております。

ロ. POSシステムと各種決済サービスを連動させた「SoftWareCAT®」につきましては、関西地方を中心として展開する大手ドラッグストアにて本番稼働するなど、一定の成果をあげることができました。

②グローバル事業の拡大

イ. 大手総合小売業グループの中国現地法人よりショッピングセンター向けテナント管理システムのリプレイス案件の受注を獲得いたしました。本案件につきましては、定額利用料でのサービス提供となります。今後は、このサービス提供を推進することにより、中国における市場規模拡大を更に促進してまいります。

ロ. 当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。

③特定顧客事業の拡大

既存特定顧客である関東地方を中心として展開する大手スーパーより電子棚札システムの開発案件の受注を獲得いたしました。今後も既存特定顧客に対し、新たな分野でのプロダクト製品や高品質なサービスを提案するなど積極的な営業活動を展開し、更なる業務拡大・業容拡大に向け注力してまいります。また、当社グループが有する豊富な実績と導入効果をもって、引き続き新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

④経営管理基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、61億91百万円となり前年同期比1億63百万円（2.7%）の増加となりました。

利益面につきましては、業務効率の向上や徹底したコスト削減を図り原価低減に努めた結果、各段階利益が前年同期を上回り、営業利益2億67百万円となり前年同期比36百万円（16.0%）の増加、経常利益2億64百万円となり前年同期比54百万円（25.9%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益1億78百万円となり前年同期比46百万円（34.9%）の増加となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注2) PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は155億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比4億20百万円減の56億17百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比6億97百万円減の46億92百万円となったこと、商品が前連結会計年度末比61百万円増の1億17百万円となったこと、仕掛品が前連結会計年度末比77百万円増の2億34百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比3億72百万円増の14億13百万円となったことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は80億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億23百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比5億40百万円減の20億27百万円となったこと、未払金が7億63百万円増の12億25百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比1億47百万円減の1億83百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比3億20百万円減の4億34百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比1億32百万円減の6億26百万円となったことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は75億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比90百万円増の50億31百万円となったこと、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比18百万円減の86百万円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日付で公表いたしました平成30年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高275億円、営業利益13億20百万円、経常利益12億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億60百万円を見込んでおります。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおりません。実際の業績等は、業況の変化等により予想値と異なる結果となる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037,945	5,617,303
受取手形及び売掛金	5,389,477	4,692,099
電子記録債権	—	3,002
商品	56,378	117,738
仕掛品	156,416	234,328
貯蔵品	6,679	5,775
その他	831,943	854,306
貸倒引当金	△45,620	△45,286
流動資産合計	12,433,220	11,479,269
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	967,960	995,438
その他（純額）	276,297	327,873
有形固定資産合計	1,244,257	1,323,312
無形固定資産		
ソフトウェア	1,041,629	1,413,887
のれん	36,665	32,736
その他	15,202	15,202
無形固定資産合計	1,093,496	1,461,826
投資その他の資産		
その他	1,269,771	1,335,565
貸倒引当金	△8,998	△8,998
投資その他の資産合計	1,260,772	1,326,566
固定資産合計	3,598,527	4,111,705
資産合計	16,031,747	15,590,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,568,534	2,027,656
電子記録債務	159,427	93,284
未払金	462,227	1,225,432
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	922,800	898,720
リース債務	44,479	55,305
未払法人税等	330,288	183,087
賞与引当金	755,464	434,592
役員賞与引当金	82,904	20,837
工事損失引当金	24,182	13,202
その他	297,059	307,273
流動負債合計	5,677,369	5,259,392
固定負債		
役員退職慰労引当金	122,206	128,677
長期借入金	758,400	626,160
退職給付に係る負債	1,926,000	1,856,853
リース債務	98,094	143,925
資産除去債務	11,800	11,800
その他	16,070	59,955
固定負債合計	2,932,572	2,827,372
負債合計	8,609,941	8,086,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,715,771	1,715,771
利益剰余金	4,941,213	5,031,396
自己株式	△111	△172
株主資本合計	7,252,908	7,343,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,703	14,606
為替換算調整勘定	104,927	86,005
退職給付に係る調整累計額	△18,740	△19,019
その他の包括利益累計額合計	97,890	81,593
新株予約権	22,446	32,066
非支配株主持分	48,560	47,520
純資産合計	7,421,805	7,504,210
負債純資産合計	16,031,747	15,590,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,027,713	6,191,708
売上原価	4,818,601	4,886,711
売上総利益	1,209,112	1,304,996
販売費及び一般管理費	978,999	1,037,987
営業利益	230,112	267,009
営業外収益		
受取利息	5,781	3,682
受取配当金	851	688
貸倒引当金戻入額	38	4
補助金収入	85	—
生命保険配当金	1,275	1,587
為替差益	—	6,626
その他	958	2,043
営業外収益合計	8,991	14,633
営業外費用		
支払利息	2,947	10,852
システム障害対応費用	3,345	5,751
為替差損	23,035	—
その他	44	984
営業外費用合計	29,372	17,588
経常利益	209,731	264,054
特別利益		
関係会社株式売却益	14,722	—
特別利益合計	14,722	—
税金等調整前四半期純利益	224,454	264,054
法人税、住民税及び事業税	141,269	165,175
法人税等調整額	△57,426	△80,402
法人税等合計	83,842	84,772
四半期純利益	140,611	179,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,054	509
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,556	178,772

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	140,611	179,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,147	2,903
為替換算調整勘定	△67,091	△20,471
退職給付に係る調整額	1,891	△278
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,722	—
その他の包括利益合計	△85,070	△17,846
四半期包括利益	55,541	161,434
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,811	162,474
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,270	△1,040

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、平成29年6月2日開催の臨時取締役会において、株式会社エリアの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、平成29年7月3日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社エリア
事業内容 コンピューターシステムの開発受注

（2）企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社エリアの株式を取得することにより、両社が保有する顧客基盤、技術力及びノウハウを相互に効率的かつ有効活用することにより相乗効果が発揮され、更なる事業規模拡大及び企業価値の一層の向上に寄与すると判断し、同社を子会社化することを決定いたしました。

（3）企業結合日

平成29年7月3日

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後の企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.00%
取得後の議決権比率 53.33%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社エリアの議決権53.33%を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	800,000千円
取得原価		800,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 2,653千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。